

母子相互作用における共同行為のあり方が子どもの自己制御機能と実行機能の発達に及ぼす影響

著者	渡部 朗代
学位名	博士(心理学)
学位授与機関	白百合女子大学
学位授与年度	2018
学位授与番号	32627甲第63号
URL	http://id.nii.ac.jp/1630/00000195/

白百合女子大学 博士論文審査報告書

氏 名	渡部 朗代
学 位 の 種 類	博士（心理学）
学 位 記 番 号	甲第 63 号
学位授与年月日	平成 31 年 3 月 1 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学 位 論 文 名	主 題 母子相互作用における共同行為のあり方が子どもの自己制御機能と実行機能の発達に及ぼす影響 副 題
論文審査委員	委員長 教 授 小林 明子 主 査 教 授 田島 信元 副 査 教 授 高橋 貴志 副 査 准教授 波多江 洋介 副 査 准教授 眞榮城 和美

論文内容の要旨

近年、認知的、社会情動的発達の基盤は自己制御機能（自己制御能力）の発達にあることが強調されてきた。自己制御能力の発達については、様々な領域で理論的モデルの構築が試みられ、その発達は、社会的文脈・対人関係・生物学的要因・養育者の相互スタイル・環境などの複合的な要因の相互作用によるものとされてきた。特に、発達心理学において、自己を制御するための学習は、社会・文化的文脈の中で獲得することの重要性が述べられてきた(Wertsch,1980; Vygotsky, 2005; Berk,1990,1995; Kopp,2009; Henderson,&Mundy,2013)。なかでも、Kopp (2009) の自己制御能力の形成プロセスについてのモデルによると、養育者との肯定的な相互作用により、子どもが注意の操作や抑制的な行動を含む制御機能を働かせるプロセスを学習することで、子どもの内部の神経学的な実行機能に影響を与えるとした。つまり、養育者が日常的な注意の方向づけや生活のルーチンを構築することにより、子どもが社会化経験を積み重ねることで神経発達にも影響を与えるということである。同様に、子どもの目標志向的行動を方向づけるために自己制御機能・実行機能の抑制的側面が必須となるのが、その抑制機能は、社会的発話から生成される子どもの内部における発話（内言）によって制御されるという知見もあり (Luria,1969,1976; Vygotsky, 2005; Berk,1990,1995)、社会的経験と生理学的機能の実証的で、統合的理解が求められてきた。

そこで本研究は、Kopp の複合的なモデルを土台に、親子の相互性すなわち共同行為のあり方が子どもの自己制御機能と実行機能に与える影響のあり方について、縦断的研究（研究 1・研究 2）と横断的研究(研究 3)の 3 研究を通して実証的に明らかにすることを目的とした。

【研究 1】では、大きく 2 つの研究から構成されている。まず、研究 1-1 では、7 組（男児 4 名、女児 3 名）の母子を対象として、子どもが 2 歳から 5 歳になるまでの母子の共同行為の変化過程を縦断的分析し（分析対象 116 例）、①幼児の自己制御機能・実行機能の抑制的側面に影響する「共同行為の抑制的行動」における発達的变化から、子どもの「自己主導的行動（自己主張）」と「内言」の関連を明らかにするとともに、②子どもの自己制御機能を働かせるための注意の操作すなわち「視線制御」の発達的变化を分析し、「共同行為の抑制的行動」と「子どもの自己主導的行動（自己主張）」、および「内言」との関連を分析した。

その結果、子どもは母親の知識を土台にしながら視線制御を発達させ、子ども主体の自己制御

へと移行した。一方で、子どもの主体性の媒介となっているものが自己主導的行動（言語）と内言の働きであることが認められた。そして、子どもの主体性が相互作用の中で変化することにより共同行為の形態も変化していた。加えて質的な変化をとらえるにあたり、エピソード分析を行ったところ、自己主導的行動と内言を支えるものが発話機能の変化に表れていた。

そこで、**研究 1-2** において、研究 1-1 と同じ対象に対して、共同行為における発話機能の発達に焦点を当てて、子どもの発話機能の発達と子どもの「内言」、および「自己主導的行動（言語・非言語）」の関連に焦点化した分析を行なった。

その結果、2 歳後半から 4 歳にかけて複文機能（原因・条件・意志・知覚等を含む心的態度）の初出に個人差が見られた。特に、「他者プランへの言及」を含む複文カテゴリーの初出時期と「内言」「自己主導的行動（言語・非言語）」の関係性を検証したところ、子どもの思考を調整する「内言」に影響を及ぼしていることが示唆された。

以上のように、縦断的な、実験的観察場面においては、共同行為における子どもの抑制的行動と視線制御、および複文使用を中核とする発話機能の発達が、子ども自身の自己主導的行動と内言の発達に影響を及ぼしていくことで、それらが媒体の役割を果たし、子ども主体の自己制御能力が導かれることが示唆された。

【研究 2】 では、研究 1 と同じ対象に対して、子どもが 2 歳から 5 歳になるまでの間、母親に縦断的なインタビューを行うことを通して、日常生活場面の文脈の中での子どもの自己制御機能・実行機能の傾向を抽出し、子どもの行動と母親の対応を相互作用的に分析した。

その結果、自己制御機能の中核と考えられる自己主張・自己抑制行動の相互作用的な傾向として 2 歳・3 歳台は共同行為のあり方が、「他者に依拠した関係」から「子ども主体による文脈のコントロールと親の葛藤」への変化が見られた。自己主張行動では生活課題における模倣欲求が芽生えるため、感情的な自己主張を行動化することで生活の主導権を握ろうとする傾向にあった。母親は、子どもが新たな生活世界に参入するために家庭の文脈を変えてしまうことから感情的な葛藤状態に陥るようになり、物質や言葉かけで子どもに自己抑制を促す傾向が認められた。

しかし、4 歳・5 歳台の共同行為のあり方は、「親子のコミュニケーションの学び・調整する関係」から「協調的で文脈に適応的な関係」へと変化していく。自己主張行動では、きょうだい（友達）や親の言動や態度（喧嘩や言い訳等）を真似して具体的なコミュニケーションを学びながら生活に汎用させる特徴があった。自分の欲求（主張）を貫くために大人を欺く策略的な自己主張が出現する一方で、状況を察知して自発的な自己抑制が可能になることが認められた。このことから年齢が上がるにつれて、自己主張・自己抑制行動は「非抑制的な表出」から「抑制的な表出へ」と転換し、社会的文脈に適したバランスのよい表出のあり方を学んでいることが示唆された。

実行機能については、2 歳台では抑制機能・柔軟性・ワーキングメモリーが未発達な傾向にあった。特に、3・4 歳台になると、「見通しがもてる」等のワーキングメモリー/プランニングが発達するが故に、「登園を拒否」や「好きな物へのこだわり」の特徴が見られ、柔軟性のカテゴリーに個人差が見られた。5 歳になると「自発的に切り替える」、「行動を抑える」等、柔軟性と抑制機能に変化が表れた。さらに、状況に応じて「理不尽な出来事を他人に告げ口する」ことや「ルールを大人や他人にも当てはめようとする」等のワーキングメモリーの機能により、即時的なメタ認知の機能も高まっていることがうかがえた。これらのことから、子どもは主体性が高まるにつれて、共同行為の形態そのものを質的に変化させることが示唆された。まさに、子どもの個体発達には、実行機能における個体内要因が基盤にあり、それらの機能と自己制御機能は連動していることが示唆された。

以上のように、研究 1 と研究 2 の縦断的研究において、共同行為のあり方が子どもの自己制御機能と実行機能に影響を与えることが示唆され、Kopp の複合的なモデルをもとにした仮説は検

証されたと考えられるとともに、これらのプロセスは、後に子どもの社会的な発達と関連していくことが示唆された。

そこで【研究3】では、3歳から6歳までの幼児をもつ母親823名（3歳児183名、4歳児213名、5歳児209名、6歳児218名）を対象に横断的な質問紙調査を実施し、Koppの複合的なモデルを基盤に、共同行為が自己制御機能と実行機能、および社会的スキルの発達に与える影響過程を新たにモデル化して、実証的な検証に付した。

その結果、「スムーズな共同行為」のみ子どもの自己制御機能と実行機能に影響を与えるが、相互に先導的な共同行為や母親の積極的な養育対処だけでは、子どもの自己制御機能と実行機能に影響しないという因果関係が示唆された。また、子どもの実行機能である「ワーキングメモリー」は、社会的行動スキルの「状況に適した対応」と「自己と他者の調整」に影響しており、「抑制機能」は社会的行動スキルの「他者への説得的・配慮的活動」に影響することが示唆された。そして、共分散構造分析による因果構造モデルの検証からは、スムーズさを中核とする共同行為の性質は、母親の積極的対処（養育態度）よりも子どもの自己制御機能と実行機能に強く影響を与えることが示唆された。これらのことから、共同行為の性質を吟味していくことが子どもの自己制御機能・実行機能に直接的に関連していき、社会的行動スキルに繋がっていくことが検証されたと考えられた。

論文審査の結果の要旨

審査を通して認められた本研究のもつ成果と意義、課題を5点に渡って整理してみる。

（1）社会的な子どもの自己制御能力の発達と、認知的な生物学的実行機能の発達を、社会文化的な共同行為から発するものとして、統合的、実証的に捉えた試みとして評価できる。

社会的な「自己制御機能」を中心とした「制御プロセス」への影響過程を扱ってきた伝統的発達心理学の知見と、生物学的な「実行機能」を中心とした「制御プロセス」への影響過程に焦点化した認知発達心理学の知見を、「共同行為」の形成という社会文化的アプローチの概念を導入して関連づけて統合化した点は、Koppがモデルとして提案していたとはいえ、複雑な過程を一つ一つ実証的に吟味し、検証した点は評価に値すると考えられる。本研究の知見からは、＜社会文化的自己＞と＜生物学的自己＞を統合化した、新しい自己意識の発達理論にも繋がる貴重な提言ともなると考えられる。

（2）先行理論・研究（モデル）をもとに実証化を試みる過程で、モデルの拡張化を含む統合化（モデル化）に発展し、実証的、因果的発達モデルを提案した点で評価に値する。

Koppの先行モデルを丹念に実証していく過程で、親子の共同行為から、子どもの自己主導的行為や発話機能、そして実行機能に属する視線制御や内言機能の発達を経て、社会的行動スキルに至る拡張モデルに至った点は興味に値する。その点で、本研究は、Koppのモデルを実証化しただけでなく、拡張したという点でも評価できよう。また、Koppのモデルにはない、2－5（6）歳の発達の変化を含めた因果的発達モデルを提起し、それを共分散構造分析により検証したことは本研究の中心的な貢献であると考えられる。

（3）発達モデルを、縦断的資料収集と、横断的資料収集に基づき、それぞれの資料の特性を活かした分析を行っており、質、量ともにレベルの高い発達モデルの提起と検証がなされたことは評価に値する。

発達モデルを立てる場合も、2歳から5歳までの少数ではあるが同一の子どもとその親を追い続けていく、時間と手間暇はかかるが質の高い縦断的な発達過程の資料収集に基づく分析と、間接的ではあるが、同時期に3－6歳の異なる親子から大量に資料を収集し、発達の変化の状況を

因果的、統計的に推測できる分析の適応が可能となる横断的な資料収集を行って、両面の分析結果を統合することにより、妥当性、信頼性の高い発達モデルの提起と検証が行われている。また、それぞれの方法で収集する資料の特性に基づき、実験的観察法による客観的で緻密な資料の収集、その直後に、母親から、主観も混じるが、より広範な文脈での質的情報が得られる面接法による日常的状況の資料収集、そして、やはり母親からではあるが質問紙調査法により、母子の共同行為の情報と子どもの自己制御能力、実行機能能力との因果的関連を析出している、というように、複数の方法論からのアプローチを統合して本研究の結論が出されている。さらに、少数データであっても仮説生成のための質的分析だけでなく、よほどのクリアな資料でなければ検証されにくいノンパラメトリック統計法を適用して仮説検証を行うという手続きもとっており、それぞれの方法論の中で仮説生成、検証という研究の完成プロセスをたどっているということができ、研究としての完成度が高いということ点でも評価できる。

（４）実践者への実践上の示唆が大きい知見が提出されており、実践研究、および実践への貢献度の高さが認められる。

本研究のテーマである子どもの自己制御能力の発達、保育所、幼稚園等の発達支援施設での実践において重要な課題の一つであるが、実践者の実践経験からではとても見抜けない知見が提起されている。例えば、「子どもの発話の中に出てくる複文表現が子ども自身の制御プロセスの喚起と関連してくる。」といった知見はその例にあたるが、こうした知見があれば、実践現場で「これなーに？」、「ジュース！」、「ジュースって何だろう？」、「うん、ジュースって、おのどが渇いたときに飲むと、とってもおいしいんだ！」といったように、複文を引き出すような関りを持つようになり、子どもの自己制御能力の発達支援の強力なツールの一つになるという知見が現場で共有されていくことが考えられるのである。

（５）残された課題

上記のような本研究の意義、新知見の貢献が明らかになると、さらに検討されなければならないことも明らかになってくる。そこで指摘されたことは、以下の通りである。まず第一に、２－６歳では母子の共同行為において母親の養育態度の子どもの自己制御、実行機能に対する影響が少なくなり、共同行為そのもののスムーズさが効いてくる、という発達的变化が示唆されたが、これは、その背景に、父親、保育者や友人等の影響があると考えられる。その部分を込みにした共分散構造分析に基づく因果モデルの検証が求められるところである。また、母子共同行為の影響のあり方にしても、本研究では、母親については養育行動・態度に焦点化されているが、子どもの発達に従って、母親の生活世界における拡大・深化も起こる時期でもあり、母親の他親子に対する行動の発展など、子どもにとって観察学習の対象になる場面が増えてくる。こうした、親子共々の生活文脈の変化の影響をさらに明らかにしていくことが求められよう。さらに、自己制御に関わることが実証された子どもの内言使用が、私的言語（独り言、つぶやき）の観察でとられているが、子どもが５－６歳になってくると私的言語の観察では捉えられない完全な内言化の割合が高くなっていくことが知られている。その場合も、「口唇読み取り法」などの方法論が提案されており、それらを採用したより詳細な分析が求められるという指摘もあった。

しかしながら、以上のような残された課題があっても、これらは本研究が示した新知見があってこそのものであるし、本研究自体は、今後の議論、検証につなげていく展望をもつものであることを確認するとともに、最終的には、課程博士論文としては十分な要件を満たしていることを確認した。

以上により、審査委員会は本論文が博士（心理学）の授与に値するものと認めた。